

新興国株式投資のポイント ～韓国・台湾編～

新興国連続増配成長株オープン

追加型投信／海外／株式

- 当ファンドは、主要な投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」(運用会社:ラッセル・インベストメント株式会社)への投資を通じて、実質的に新興国の連続増配企業の中で成長性の高い企業の株式(DR(預託証券)を含む)に投資を行います。
- 当レポートでは、主要な新興国である韓国および台湾の現状と今後の見通しについて取り上げます。

1. 中長期的な成長が期待される韓国経済

需要低迷から景気は一時悪化も足元は回復基調

韓国銀行(中央銀行)は輸入エネルギー価格の高騰や自国通貨(ウォン)安、住宅価格高騰などインフレ要因の抑制を目的に、2021年8月から今年1月にかけて急激な利上げを実施しました。金利上昇による消費低迷といった国内要因に加え、世界的な貿易量の減少を受けた半導体など主力輸出品の需要冷え込みを背景として、韓国株式市場は一時大きく下落しました(図表1)。

しかしその後は、消費者信頼感指数も上昇基調に転じており、消費を中心に内需不振の緩和傾向がみられています(図表2)。これを受けて韓国株式市場は、2022年9月の直近底値から足元にかけて反発基調にあります。

今後については、金利上昇サイクルの終了が見込まれることに加え、年後半には中国経済の回復による波及効果と半導体輸出の需要回復が期待され、景気の上向きと共に株式市場も堅調な地合いが継続すると考えます。

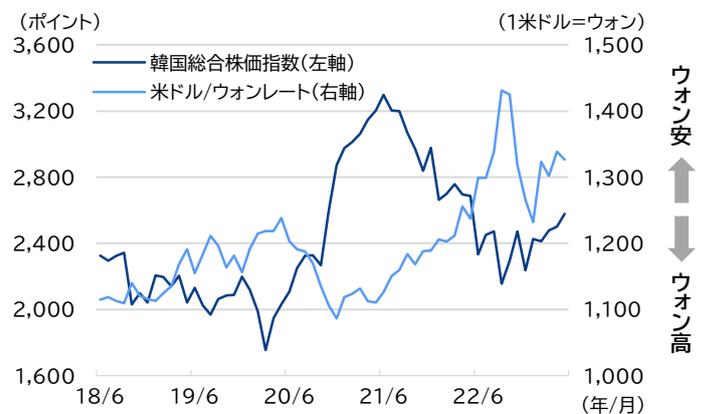
中長期的な成長期待は健在

韓国経済を俯瞰しますと、同国は世界的に競争力のある複数の主要産業を有し、特に情報通信技術、自動車産業、半導体産業などの分野においては韓国企業の活躍が顕著です。

特に半導体分野では、韓国は世界のメモリー供給において支配的地位にあります。メモリー需要の上昇トレンドは中長期的に継続すると見られ、韓国経済の成長を牽引すると考えます。

また、同国のサムスン電子は世界第2位の最先端ファウンドリーを運営しており、関連企業の高い成長が見込まれます。加えて、韓国はグローバルEV(電気自動車)サプライチェーンにおいて極めて重要な役割を果たしており、EV用バッテリー生産をはじめ、EV関連企業の成長も期待されます。

図表1 韓国総合株価指数と米ドル/ウォンレートの推移
(期間 2018年6月～2023年5月、月次)



図表2 韓国の消費者信頼感指数の推移
(期間 2018年6月～2023年5月、月次)



(図表1～2の出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 外需回復が待たれる台湾経済

台湾景気は底打ちから回復局面へ

2023年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比マイナス2.87%となり、四半期ベースでは2022年第4四半期に続いて2四半期連続のマイナス成長となりました。その背景には輸出の落ち込みがあります。新型コロナウイルス感染抑止のための行動・水際規制が緩和されたことを受けて個人消費などの内需はプラスに寄与しましたが、世界的なインフレと利上げ圧力などに伴う需要の減退を背景に輸出の落ち込みが大きくなりました(図表3)。

個人消費は引き続き堅調に推移することが見込まれます。消費マインドの改善を受けて外食やショッピング、レジャーなどは回復基調を維持しています。また、観光客向け現金給付などの消費刺激策も今後の消費活動を後押しすると考えられます(図表4)。

一方、世界経済の成長スピードは減速しており、依然として輸出の回復には至っていません。しかし、今後、半導体市況が持ち直すにつれて、輸出の増加や生産活動の活発化が見込まれるため、引き続き堅調な個人消費と相まって台湾景気は底を打ち、次第に回復に向かうことが期待されます。

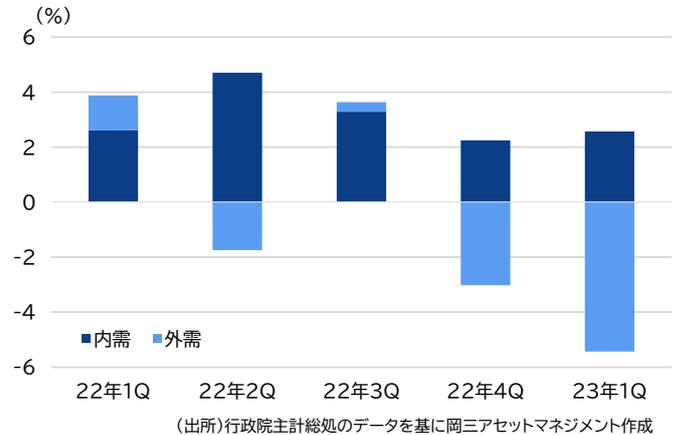
株式市場は底堅く推移することが見込まれる

台湾中央銀行は、インフレ抑制を目的に2022年3月から今年3月にかけて5会合連続で利上げを実施しました。その結果、インフレは既にピークを打ったとみられることに加え、米国の利上げペースの鈍化を背景に台湾ドル安圧力も和らいでいることから、台湾の利上げサイクルは終了した可能性が高いと考えます。

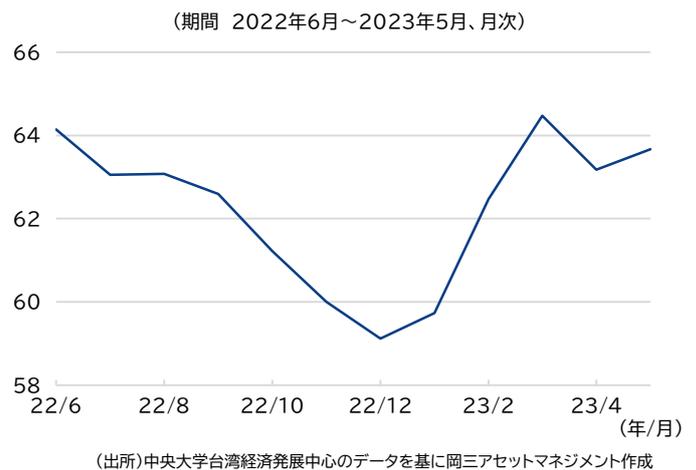
台湾株式市場は、2022年10月をボトムに反転上昇しています。国内の消費活動の活発化、中国の経済再開、世界的な利上げペースの鈍化といったマクロ環境の改善期待に加え、半導体市況の持ち直しやAI(人工知能)関連での需要拡大期待が株式市場の上昇を支えていると考えられます。

今後につきましては、世界経済の再加速に伴う輸出の回復が台湾株式市場の上昇を牽引していくと予想します。

図表3 台湾の実質国内総生産(GDP)成長率の需要項目別寄与
(期間 2022年1Q~2023年1Q、四半期)



図表4 台湾の消費者信頼感指数の推移
(期間 2022年6月~2023年5月、月次)



図表5 台湾加権指数と米ドル/台湾ドルレートの推移
(期間 2018年6月~2023年5月、月次)



運用状況 (作成基準日 2023年6月12日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2012年6月29日～2023年6月12日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2022/06/10	300 円
2022/09/12	0 円
2022/12/12	0 円
2023/03/10	0 円
2023/06/12	0 円
設定来合計	7,750 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,039 円
純資産総額	153.8 億円

騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.83%	3.86%	5.33%	0.21%	33.27%	110.48%
参考指数	5.88%	7.23%	6.44%	1.69%	44.73%	168.86%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)です。
 ※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、新興国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.155%(税抜1.05%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただけます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。